



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社Sharing Innovations 上場取引所 東
コード番号 4178 URL <https://sharing-innovations.com>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）信田 人
問合せ先責任者 （役職名）取締役CFO （氏名）西田 祐 TEL 03 (6456) 2451
半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	2,312	△9.3	26	△74.2	15	△85.3	△5	－
2024年12月期中間期	2,550	2.2	104	－	103	－	64	－

（注）包括利益 2025年12月期中間期 △6百万円（－％） 2024年12月期中間期 64百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△1.46	－
2024年12月期中間期	17.14	16.28

（注）1. 2024年12月期中間期の親会社株主に帰属する中間純利益の対前年同期増減率は1,000％を超えるため「－」と表記しております。
2. 2025年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	2,292	1,578	68.8
2024年12月期	2,452	1,585	64.6

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 1,577百万円 2024年12月期 1584百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2025年12月期	－	0.00			
2025年12月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,485	6.1	310	29.7	300	27.5	185	35.0	48.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期中間期	3,793,300株	2024年12月期	3,793,300株
--------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2025年12月期中間期	49,700株	2024年12月期	49,700株
--------------	---------	-----------	---------

③ 期中平均株式数（中間期）

2025年12月期中間期	3,743,600株	2024年12月期中間期	3,743,600株
--------------	------------	--------------	------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にありましたが、ウクライナ・ロシア情勢、米国の政策動向などの国際情勢に加え、原材料・エネルギー価格の高騰などのリスクがあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であるデジタルトランスフォーメーション事業を取り巻く環境といたしましては、IT人材不足が今後ますます深刻化し、2030年には約45万人程度までIT人材の不足規模が拡大するとの推計結果が出ております。（出所：経済産業省委託事業「IT人材需給に関する調査」）

また、デジタルトランスフォーメーション（DX）のトレンドが進展する中、生産性の向上や業務の効率化を目的にクラウドファースト戦略を実行する企業は引き続き増加傾向となっております。また企業が従来型ITからクラウドへ移行するクラウドマイグレーションは、対象システム領域の多様化が顕著となっており、WEBシステムや情報系システムから基幹システムへと対象システム領域が拡大しております。国内クラウド市場は、前年比37.8%増の5兆8,142億円（売上額ベース）となりました。また、2022年～2027年の年間平均成長率（CAGR：Compound Annual Growth Rate）は17.9%で推移し、2027年の市場規模は2022年比約2.3倍の13兆2,571億円になると予測されております。（出所：IDC Japan株式会社「国内クラウド市場予測、2023年～2027年」）

このような環境のもと、当社グループのデジタルトランスフォーメーション事業においては人材確保とIT技術の教育により、開発体制強化に努めてまいりましたが、営業や中堅エンジニアのリソースが不足したため、2022年下期より事業の構造改革に取り組んでまいりました。その後、コスト最適化と売上拡大の両軸で改革が進み、クラウドインテグレーション領域にて、従来注力してきた中・小型案件で、受注ルールの適正化、案件管理の徹底による遅延の発生（追加コストの発生）の抑制等の効果により、収益性が向上いたしました。また、高難易度・大規模案件を扱うエンタープライズへの進出を開始し、安定的に利益が出る体質へ復帰いたしました。

当中間連結会計期間においては、主に営業体制の整備と新規領域の体制強化を図るために採用を実行し、Salesforce新ソリューション案件にて、戦略的投資として上期に外部リソースを活用し、また品質改善対応に係る費用を計上いたしました。上期にこれらの投資を実行することは事業計画でも織り込んでおり、その事業計画通り進捗しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2,312,998千円（前年同期比9.3%減）、営業利益26,944千円（前年同期比74.2%減）、経常利益15,257千円（前年同期比85.3%減）、親会社株主に帰属する中間純損失5,464千円（前年同期の親会社株主に帰属する中間純利益は64,162千円）となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① デジタルトランスフォーメーション事業

当事業においては、事業開始からM&Aを推進し、同時にIT人材の採用を行うことで開発体制の拡充を進めてまいりました。IT利活用の多様化・高度化に伴い拡大するIT需要を取り込み、各種Webシステム開発、スマホアプリ開発、クラウドインテグレーション等の案件を受注しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は2,129,170千円（前年同期比9.7%減）、セグメント利益（営業利益）は162,981千円（前年同期比29.6%減）となりました。

② プラットフォーム事業

プラットフォーム事業においては、「チャットで話せる占いアプリ-ウラウラ」を主力としたスマートフォン向けアプリの企画・開発・運営などに取り組んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は198,432千円（前年同期比5.7%減）、セグメント利益（営業利益）は25,756千円（前年同期比10.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて159,472千円減少し、2,292,627千円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が81,186千円、のれんが53,494千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて152,748千円減少し、713,646千円となりました。主な要因は、買掛金が64,108千円、未払法人税等が54,436千円、短期借入金が25,000千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて6,723千円減少し、1,578,980千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が5,464千円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ4,617千円減少し、1,083,972千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は29,777千円(前年同期比105,105千円減)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益15,257千円及び売上債権の減少が81,061千円、のれん償却額が53,494千円あった一方、法人税等の支払額が71,247千円、支払債務の減少が64,108千円等あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は11,866千円(前年同期は3,777千円の使用)となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入11,478千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は42,880千円(前年同期は3,456千円の獲得)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出が25,000千円、長期借入金の返済による支出17,880千円があったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年2月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,088,929	1,084,277
受取手形、売掛金及び契約資産	615,497	534,310
仕掛品	256	1,192
その他	113,479	111,753
流動資産合計	1,818,162	1,731,534
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	234	307
工具、器具及び備品（純額）	3,555	3,012
有形固定資産合計	3,790	3,319
無形固定資産		
のれん	565,818	512,324
その他	22,215	17,804
無形固定資産合計	588,034	530,128
投資その他の資産		
繰延税金資産	6,146	3,680
その他	44,375	32,375
貸倒引当金	△8,411	△8,411
投資その他の資産合計	42,111	27,644
固定資産合計	633,936	561,093
資産合計	2,452,099	2,292,627
負債の部		
流動負債		
買掛金	275,121	211,013
未払費用	125,345	109,316
短期借入金	37,500	12,500
1年内返済予定の長期借入金	35,760	35,760
賞与引当金	-	1,849
未払法人税等	81,269	26,833
その他	144,838	167,694
流動負債合計	699,835	564,966
固定負債		
長期借入金	166,560	148,680
固定負債合計	166,560	148,680
負債合計	866,395	713,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,525	436,525
資本剰余金	433,525	433,525
利益剰余金	817,919	812,454
自己株式	△101,444	△101,444
株主資本合計	1,586,526	1,581,061
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,098	△3,357
その他の包括利益累計額合計	△2,098	△3,357
新株予約権	1,276	1,276
純資産合計	1,585,704	1,578,980
負債純資産合計	2,452,099	2,292,627

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年1月1日 至2025年6月30日)
売上高	2,550,581	2,312,998
売上原価	2,012,684	1,883,485
売上総利益	537,897	429,513
販売費及び一般管理費	433,373	402,569
営業利益	104,523	26,944
営業外収益		
受取利息	16	562
業務受託料	1,200	1,200
営業外収益合計	1,216	1,762
営業外費用		
支払利息	1,437	1,515
為替差損	609	2,667
支払手数料	-	9,266
営業外費用合計	2,047	13,449
経常利益	103,693	15,257
税金等調整前中間純利益	103,693	15,257
法人税、住民税及び事業税	37,499	18,255
法人税等調整額	2,031	2,465
法人税等合計	39,531	20,721
中間純利益又は中間純損失(△)	64,162	△5,464
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	64,162	△5,464

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年1月1日 至2025年6月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	64,162	△5,464
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	57	△1,259
その他の包括利益合計	57	△1,259
中間包括利益	64,219	△6,723
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	64,219	△6,723

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年1月1日 至2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	103,693	15,257
減価償却費	6,789	5,194
のれん償却額	53,494	53,494
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,069	1,771
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,113	-
受取利息	△16	△562
支払利息	1,437	1,515
為替差損益 (△は益)	△3,176	4,094
売上債権の増減額 (△は増加)	60,395	81,061
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,378	△923
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△21,144	794
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,490	△64,108
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,055	△15,768
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△7,368	20,075
その他	279	83
小計	169,172	101,978
利息の受取額	16	562
利息の支払額	△1,437	△1,515
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△32,869	△71,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,882	29,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△189	△312
無形固定資産の取得による支出	△3,377	-
貸付金の回収による収入	150	870
敷金及び保証金の回収による収入	-	11,478
その他	△360	△170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,777	11,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	21,336	△25,000
長期借入金の返済による支出	△17,880	△17,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,456	△42,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,716	△3,382
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	136,277	△4,617
現金及び現金同等物の期首残高	822,443	1,088,590
現金及び現金同等物の中間期末残高	958,721	1,083,972

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しています。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2024年1月1日 至2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタルトランスフ ォーメーション事業	プラットフォーム 事業	計		
売上高					
クラウド	514,684	-	514,684	-	514,684
インテグレーション システム	1,825,425	-	1,825,425	-	1,825,425
ソリューション					
その他	-	210,471	210,471	-	210,471
顧客との契約から 生じる収益	2,340,109	210,471	2,550,581	-	2,550,581
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,340,109	210,471	2,550,581	-	2,550,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,525	-	16,525	△16,525	-
計	2,356,634	210,471	2,567,106	△16,525	2,550,581
セグメント利益	231,609	23,316	254,925	△150,401	104,523

(注) 1. セグメント利益の調整額△150,401千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自2025年1月1日 至2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタルトランスフ ォーメーション事業	プラットフォーム 事業	計		
売上高					
クラウド インテグレーション システム	347,674	-	347,674	-	347,674
ソリューション	1,693,158	-	1,693,158	-	1,693,158
その他	73,733	198,432	272,165	-	272,165
顧客との契約から 生じる収益	2,114,566	198,432	2,312,998	-	2,312,998
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,114,566	198,432	2,312,998	-	2,312,998
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,603	-	14,603	△14,603	-
計	2,129,170	198,432	2,327,602	△14,603	2,312,998
セグメント利益	162,981	25,756	188,737	△161,793	26,944

- (注) 1. セグメント利益の調整額△161,793千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。